

業務純益

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度
業 務 純 益	650,765	635,266
実質業務純益	641,743	635,266
コア業務純益	641,536	640,876
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	467,222	544,392

- (注) 1. 業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)  
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。  
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額  
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益  
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度
資 金 運 用 収 支	2,327,280	2,368,753
資金運用収益	2,385,509	2,400,517
資金調達費用	58,229	31,764
役 務 取 引 等 収 支	39,606	19,796
役務取引等収益	286,463	264,372
役務取引等費用	246,856	244,576
そ の 他 業 務 収 支	39	△ 6,595
その他業務収益	2,221	16,098
その他業務費用	2,182	22,694
業 務 粗 利 益	2,366,926	2,381,954
業 務 粗 利 益 率 (%)	1.03	0.96

(注) 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用収支の内訳

(単位：平均残高・百万円、利息・千円、利回り・%)

区 分	平均残高		利 息		利 回 り	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
資 金 運 用 勘 定	227,959	247,872	2,385,509	2,400,517	1.04	0.96
うち貸出金	93,072	98,516	1,605,146	1,658,526	1.72	1.68
うち預け金	57,515	61,552	79,867	90,130	0.13	0.14
うち有価証券	75,310	85,675	676,100	627,576	0.89	0.73
資 金 調 達 勘 定	217,814	237,406	58,229	31,764	0.02	0.01
うち預金積金	206,795	218,713	51,963	26,219	0.02	0.01
うち借入金	10,966	18,639	6,003	5,280	0.05	0.02

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和2年度69百万円、令和3年度81百万円)を、控除して表示しております。

利鞘

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度
資 金 運 用 利 回	1.04	0.96
資 金 調 達 原 価 率	0.81	0.74
総 資 金 利 鞘	0.23	0.22

利益率

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度
総資産経常利益率	0.21	0.28
総資産当期純利益率	0.14	0.20

(注) 総資産経常(当期純)利益率＝ $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

受取・支払利息の増減

(単位：千円)

区 分	令和2年度			令和3年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	245,649	△ 169,574	76,074	207,101	△ 192,094	15,007
うち貸出金	121,137	△ 71,675	49,462	93,645	△ 40,266	53,379
うち預け金	16,139	△ 12,166	3,973	5,248	5,014	10,262
うち有価証券	40,977	△ 19,761	21,215	92,255	△ 140,779	△ 48,524
支 払 利 息	6,454	△ 13,213	△ 6,758	3,918	△ 30,383	△ 26,465
うち預金積金	2,526	△ 8,578	△ 6,051	2,383	△ 28,127	△ 25,743
うち借入金	28,403	△ 29,140	△ 737	3,836	△ 4,559	△ 723

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。